



日本はひとつ
しごとプロジェクト

報道関係者各位

平成 23 年 9 月 21 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

企画課 若年者雇用対策室

室長 久知良 俊二 (内線 5862)

室長補佐 伊藤 浩之 (内線 5333)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3597)0331

平成 22 年度新卒者内定取消し状況

(8月末現在)

厚生労働省は、このほど、本年 3 月に大学や高校などを卒業して 4 月に就職予定だった人のうち、内定を取り消されたり、入職(入社)時期が繰下げ(延期)となった人について、8 月末現在の状況をまとめましたので、公表します。

これは、8 月 5 日に「7 月末現在」の新卒者内定取消し状況を公表した後、「震災の影響によるもの」についてさらに追加報告があったため、最新の状況をまとめたものです。

内定の取消しや入職時期の繰下げを行う場合、事業主はハローワークに通知する必要があり、今回の取りまとめはそれらを集計しました。

＜採用内定取消し、入職時期繰下げ状況＞

◆ 内定取消しとなった学生・生徒数	5 9 8 人 (1 9 6 事業所)
◇ うち震災の影響によるもの	4 6 9 人 (1 4 3 事業所)
前回からの増加分	4 2 人 (1 7 事業所)
※ 内定取消しとなった人のうち、370人は8月末までに新たな就職先を確保しています。	
◆ 入職時期繰下げとなった学生・生徒数	2, 5 5 6 人 (3 1 1 事業所)
◇ うち震災の影響によるもの	2, 5 5 6 人 (3 1 1 事業所)
前回からの増加分	8 4 人 (2 4 事業所)
※ 入職時期繰下げとなった人のうち、2, 330人は8月末までに入職済みとなっています。	

(注) 数値は 8 月末現在のもの

○ 採用内定取消し状況

(学校種別)

【全体】

	事業所数(*1)	人数
合計	196 (17)	598 (42)
中学生	0 (0)	0 (0)
高校生	132 (13)	338 (26)
大学生等(*2)	93 (7)	260 (16)

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数(*1)	人数
合計	143 (17)	469 (42)
中学生	0 (0)	0 (0)
高校生	105 (13)	285 (26)
大学生等(*2)	60 (7)	184 (16)

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数(*1)	人数
合計	53 (0)	129 (0)
中学生	0 (0)	0 (0)
高校生	27 (0)	53 (0)
大学生等(*2)	33 (0)	76 (0)

(*1) 同一事業主が、異なる学校種で取消しを行っている事例があるため、合計の数と学校種別の事業所数の計とは一致しない。

(*2) 大学生等とは、大学（大学院、短期大学を含む。）、高等専門学校、専修学校、職業能力開発促進法第15条の6第1項各号に掲げる施設及び同法第27条に規定する職業能力開発総合大学校の卒業予定者及び修了予定者並びに卒業者及び修了者をいう。

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

(産業別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	196 (17)	598 (42)
農、林、漁業	6 (0)	10 (0)
鉱、採石、砂利採取業	0 (0)	0 (0)
建設業	13 (1)	20 (1)
製造業	35 (2)	94 (3)
電気、ガス、熱供給、水道業	0 (0)	0 (0)
情報通信業	5 (0)	6 (0)
運輸、郵便業	10 (3)	22 (13)
卸売、小売業	21 (1)	47 (3)
金融、保険業	4 (0)	50 (0)
不動産、物品賃貸業	3 (0)	5 (0)
学術研究、専門、技術サービス業	11 (0)	33 (0)
宿泊、飲食サービス業	40 (3)	166 (12)
生活関連サービス、娯楽業	16 (1)	71 (2)
教育、学習支援業	1 (0)	2 (0)
医療、福祉	13 (3)	33 (4)
複合サービス事業	4 (1)	9 (1)
その他サービス業	3 (0)	5 (0)
公務	0 (0)	0 (0)
不明	11 (2)	25 (3)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	143 (17)	469 (42)
農、林、漁業	5 (0)	9 (0)
鉱、採石、砂利採取業	0 (0)	0 (0)
建設業	7 (1)	9 (1)
製造業	24 (2)	80 (3)
電気、ガス、熱供給、水道業	0 (0)	0 (0)
情報通信業	3 (0)	3 (0)
運輸、郵便業	9 (3)	21 (13)
卸売、小売業	13 (1)	36 (3)
金融、保険業	3 (0)	13 (0)
不動産、物品賃貸業	1 (0)	1 (0)
学術研究、専門、技術サービス業	3 (0)	21 (0)
宿泊、飲食サービス業	37 (3)	161 (12)
生活関連サービス、娯楽業	12 (1)	64 (2)
教育、学習支援業	0 (0)	0 (0)
医療、福祉	11 (3)	17 (4)
複合サービス事業	4 (1)	9 (1)
その他サービス業	0 (0)	0 (0)
公務	0 (0)	0 (0)
不明	11 (2)	25 (3)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数	人数
合計	53 (0)	129 (0)
農、林、漁業	1 (0)	1 (0)
鉱、採石、砂利採取業	0 (0)	0 (0)
建設業	6 (0)	11 (0)
製造業	11 (0)	14 (0)
電気、ガス、熱供給、水道業	0 (0)	0 (0)
情報通信業	2 (0)	3 (0)
運輸、郵便業	1 (0)	1 (0)
卸売、小売業	8 (0)	11 (0)
金融、保険業	1 (0)	37 (0)
不動産、物品賃貸業	2 (0)	4 (0)
学術研究、専門、技術サービス業	8 (0)	12 (0)
宿泊、飲食サービス業	3 (0)	5 (0)
生活関連サービス、娯楽業	4 (0)	7 (0)
教育、学習支援業	1 (0)	2 (0)
医療、福祉	2 (0)	16 (0)
複合サービス事業	0 (0)	0 (0)
その他サービス業	3 (0)	5 (0)
公務	0 (0)	0 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

(規模別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	196 (17)	598 (42)
300人以上	14 (0)	56 (0)
100～299人	32 (4)	240 (18)
99人以下	136 (12)	265 (23)
不明	14 (1)	37 (1)

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	143 (17)	469 (42)
300人以上	10 (0)	37 (0)
100～299人	26 (4)	192 (18)
99人以下	93 (12)	203 (23)
不明	14 (1)	37 (1)

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数	人数
合計	53 (0)	129 (0)
300人以上	4 (0)	19 (0)
100～299人	6 (0)	48 (0)
99人以下	43 (0)	62 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

(地域別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	196 (17)	598 (42)
北海道	6 (0)	15 (0)
東北	105 (15)	308 (38)
南関東	30 (0)	168 (0)
北関東・甲信	19 (0)	38 (0)
北陸	4 (0)	4 (0)
東海	12 (1)	23 (3)
近畿	6 (1)	9 (1)
中国	1 (0)	2 (0)
四国	3 (0)	17 (0)
九州	10 (0)	14 (0)

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	143 (17)	469 (42)
北海道	1 (0)	1 (0)
東北	100 (15)	302 (38)
南関東	16 (0)	112 (0)
北関東・甲信	12 (0)	27 (0)
北陸	3 (0)	3 (0)
東海	4 (1)	12 (3)
近畿	4 (1)	7 (1)
中国	0 (0)	0 (0)
四国	0 (0)	0 (0)
九州	3 (0)	5 (0)

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数	人数
合計	53 (0)	129 (0)
北海道	5 (0)	14 (0)
東北	5 (0)	6 (0)
南関東	14 (0)	56 (0)
北関東・甲信	7 (0)	11 (0)
北陸	1 (0)	1 (0)
東海	8 (0)	11 (0)
近畿	2 (0)	2 (0)
中国	1 (0)	2 (0)
四国	3 (0)	17 (0)
九州	7 (0)	9 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

※ 地域区分は次のとおり。

- ① 北海道（北海道）
- ② 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③ 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ④ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- ⑤ 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- ⑥ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- ⑦ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑧ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑨ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑩ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(取消し理由別)

	事業所数	人数
合計	196 (17)	598 (42)
震災の影響によるもの	143 (17)	469 (42)
企業倒産	9 (0)	53 (0)
経営の悪化	32 (0)	49 (0)
その他	12 (0)	27 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

○ 採用内定取消しを受けた学生生徒の就職状況等 (8月末時点)

	人数
合計	598 (42)
就職済	370 (58)
就職活動中	57 (▲5)
その他	39 (▲2)
不明	132 (▲9)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

○ 入職時期繰下げ状況

(学校種別)

【全体】

	事業所数(*1)	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
中学生	2 (0)	2 (0)
高校生	287 (24)	1,547 (58)
大学生等(*2)	110 (4)	1,007 (26)

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数(*1)	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
中学生	2 (0)	2 (0)
高校生	287 (24)	1,547 (58)
大学生等(*2)	110 (4)	1,007 (26)

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数(*1)	人数
合計	0 (0)	0 (0)
中学生	0 (0)	0 (0)
高校生	0 (0)	0 (0)
大学生等(*2)	0 (0)	0 (0)

(*1) 同一事業主が、異なる学校種で繰下げを行っている事例があるため、合計の数と学校種別の事業所数の計とは一致しない。

(*2) 大学生等とは、大学（大学院、短期大学を含む。）、高等専門学校、専修学校、職業能力開発促進法第15条の6第1項各号に掲げる施設及び同法第27条に規定する職業能力開発総合大学校の卒業予定者及び終了予定者並びに卒業者及び修了者をいう。

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

(産業別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
農、林、漁業	5 (0)	19 (0)
鉱、採石、砂利採取業	0 (0)	0 (0)
建設業	19 (0)	48 (0)
製造業	88 (8)	518 (20)
電気、ガス、熱供給、水道業	0 (0)	0 (0)
情報通信業	5 (0)	19 (0)
運輸、郵便業	13 (0)	143 (0)
卸売、小売業	29 (3)	412 (11)
金融、保険業	2 (0)	61 (0)
不動産、物品賃貸業	1 (0)	2 (0)
学術研究、専門、技術サービス業	2 (0)	30 (0)
宿泊、飲食サービス業	93 (3)	830 (4)
生活関連サービス、娯楽業	27 (3)	260 (19)
教育、学習支援業	2 (0)	8 (0)
医療、福祉	12 (3)	161 (18)
複合サービス事業	0 (0)	0 (0)
その他サービス業	9 (4)	36 (12)
公務	0 (0)	0 (0)
不明	4 (0)	9 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
農、林、漁業	5 (0)	19 (0)
鉱、採石、砂利採取業	0 (0)	0 (0)
建設業	19 (0)	48 (0)
製造業	88 (8)	518 (20)
電気、ガス、熱供給、水道業	0 (0)	0 (0)
情報通信業	5 (0)	19 (0)
運輸、郵便業	13 (0)	143 (0)
卸売、小売業	29 (3)	412 (11)
金融、保険業	2 (0)	61 (0)
不動産、物品賃貸業	1 (0)	2 (0)
学術研究、専門、技術サービス業	2 (0)	30 (0)
宿泊、飲食サービス業	93 (3)	830 (4)
生活関連サービス、娯楽業	27 (3)	260 (19)
教育、学習支援業	2 (0)	8 (0)
医療、福祉	12 (3)	161 (18)
複合サービス事業	0 (0)	0 (0)
その他サービス業	9 (4)	36 (12)
公務	0 (0)	0 (0)
不明	4 (0)	9 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数	人数
合計	0 (0)	0 (0)
農、林、漁業	0 (0)	0 (0)
鉱、採石、砂利採取業	0 (0)	0 (0)
建設業	0 (0)	0 (0)
製造業	0 (0)	0 (0)
電気、ガス、熱供給、水道業	0 (0)	0 (0)
情報通信業	0 (0)	0 (0)
運輸、郵便業	0 (0)	0 (0)
卸売、小売業	0 (0)	0 (0)
金融、保険業	0 (0)	0 (0)
不動産、物品賃貸業	0 (0)	0 (0)
学術研究、専門、技術サービス業	0 (0)	0 (0)
宿泊、飲食サービス業	0 (0)	0 (0)
生活関連サービス、娯楽業	0 (0)	0 (0)
教育、学習支援業	0 (0)	0 (0)
医療、福祉	0 (0)	0 (0)
複合サービス事業	0 (0)	0 (0)
その他サービス業	0 (0)	0 (0)
公務	0 (0)	0 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

(規模別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
300人以上	78 (7)	1,349 (44)
100～299人	72 (3)	622 (17)
99人以下	141 (14)	488 (23)
不明	20 (0)	97 (0)

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
300人以上	78 (7)	1,349 (44)
100～299人	72 (3)	622 (17)
99人以下	141 (14)	488 (23)
不明	20 (0)	97 (0)

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数	人数
合計	0 (0)	0 (0)
300人以上	0 (0)	0 (0)
100～299人	0 (0)	0 (0)
99人以下	0 (0)	0 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

(地域別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
北海道	1 (0)	23 (0)
東北	181 (23)	1,200 (83)
南関東	56 (0)	950 (0)
北関東・甲信	41 (0)	265 (0)
北陸	10 (0)	37 (0)
東海	10 (1)	36 (1)
近畿	5 (0)	12 (0)
中国	2 (0)	3 (0)
四国	0 (0)	0 (0)
九州	5 (0)	30 (0)

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	311 (24)	2,556 (84)
北海道	1 (0)	23 (0)
東北	181 (23)	1,200 (83)
南関東	56 (0)	950 (0)
北関東・甲信	41 (0)	265 (0)
北陸	10 (0)	37 (0)
東海	10 (1)	36 (1)
近畿	5 (0)	12 (0)
中国	2 (0)	3 (0)
四国	0 (0)	0 (0)
九州	5 (0)	30 (0)

【うち震災以外の理由によるもの】

	事業所数	人数
合計	0 (0)	0 (0)
北海道	0 (0)	0 (0)
東北	0 (0)	0 (0)
南関東	0 (0)	0 (0)
北関東・甲信	0 (0)	0 (0)
北陸	0 (0)	0 (0)
東海	0 (0)	0 (0)
近畿	0 (0)	0 (0)
中国	0 (0)	0 (0)
四国	0 (0)	0 (0)
九州	0 (0)	0 (0)

※ () 内の数字は7月末時点からの増加分である。

※ 地域区分は次のとおり。

- ① 北海道（北海道）
- ② 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③ 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ④ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- ⑤ 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- ⑥ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- ⑦ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑧ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑨ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑩ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

（参考）

事業主は、新規学卒者の内定を取り消す場合には、予め、公共職業安定所に通知することとされています。

- | |
|---|
| <p>○ 職業安定法施行規則（昭和 22 年労働省令第 12 号）</p> <p>第三十五条第二項 学校（小学校及び幼稚園を除く。）、専修学校、職業能力開発促進法第十五条の六第一項各号に掲げる施設又は職業能力開発総合大学校（以下この条において「施設」と総称する。）を新たに卒業しようとする者（以下この項において「新規学卒者」という。）を雇い入れようとする者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、あらかじめ、公共職業安定所及び施設の長（業務分担学校長及び法第三十三条の二第一項の規定により届出をして職業紹介事業を行う者に限る。）に職業安定局長が定める様式によりその旨を通知するものとする。</p> <p>二 新規学卒者の卒業後当該新規学卒者を労働させ、賃金を支払う旨を約し、又は通知した後、当該新規学卒者が就業を開始することを予定する日までの間（次号において「内定期間」という。）に、これを取り消し、又は撤回するとき。</p> |
|---|